

## 総括質疑並びに一般質問

【質問日】令和8年2月27日（金）

### 【代表質問】

質問 順位	会 派	質 問 者	質 問 事 項
1	創 志 会	山 元 剛	<p>1 令和8年度当初予算案について</p> <p>(1) 財政構造について、令和8年度当初予算案は前年度比7億9千万円増の一般会計599億1千万円である。財政運営上の重要論点として基金の急増が見られるが、これは単年度の組み替えなのか、財政構造の転換なのか、市の認識を問う。</p> <p>(2) 財政調整基金残高の将来見通しについて、当初予算において25億7千万円を繰り入れているが、薩摩川内市中期財政運営指針に記載された財政指標における財政調整基金残高の数値目標についての見解を伺う。</p> <p>(3) 電源立地地域対策交付金（長期発展相当部分）について、歳入において、電源立地交付金が13億8,412万3千円計上されており、これが消防吏員等の配置や保健師等の配置など一般財源で賄うべき人件費に多額の交付金が充当されている。本来、経常的な行政運営費は一般財源で賄うのが健全な姿であるが、特定財源に依存した現在の予算構造についての見解及び自律的な財政構造を構築するための具体的なロードマップを伺う。</p> <p>(4) 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金について、前年度3億8,700万円あった交付金が、令和8年度は1億9,500万円の計上となり、1億9,200万円も激減しており、ほぼ半額となっているが、急減の理由は何か、今後の減少傾向が続くのか見通しを示せ。</p> <p>(5) 教育費について、令和8年度予算に58億1,372万6千円が計上されており、前年度と比べて10億9,074万9千円増、率にして23.1%の大幅な増額となっており、目的別歳出の中でも、特に大きな伸びを示しているが、小学校給食費無償化事業をはじめ、今回大幅な増額となった主な事業の内容と、その増額理由について伺う。</p> <p>(6) 衛生費について、前年度と比べて7億7,150万8千円、率にして11%の増額となっているが、令和6年度と前年度の比較では増加率が1.5%であったことを踏まえると、今回の増額は大幅な伸びである。このように大きく増額となった理由について伺う。</p> <p>(7) 民生費について、全体で4億7,527万7千円の減額となっているが、障害者（児）自立支援事業及び障害児通所支援事業は増額となっており、保育所運営費や児童手当福祉費は減額となっている。それぞれの増減の理由について伺う。</p>

			<p>2 行財政運営と行政課題について</p> <p>(1) 既存事業の見直しについて、予算の選択と集中を図るとは具体的にはどのようなことか、それによって捻出される財源はいくらと想定されているのか。</p> <p>(2) 既存事業の見直しにより捻出された財源は、今後新規重点施策に充当されるのか、効率的な行財政運営がなされるのか、市民に納得感のある説明を求める。</p> <p>(3) 今後、想定される主な行政課題と、その課題解決について市長の見解を伺う。</p> <p>3 A I データセンター誘致と川内港活用による産業基盤の強化について</p> <p>(1) 本市がA I データセンターの適地として選ばれるための優位性、どのような強みを提示していくのか。</p> <p>(2) 市長が目指す働く場の確保という観点から、この誘致が地元企業のI T化支援や、関連スタートアップの集積、ひいては市内の若者の高度I T人材としての雇用にどう結び付くのか。</p> <p>4 産業人材確保と移住定住施策の質的連動について</p> <p>(1) 薩摩国雇用創造協議会との連携について、具体的にどのような業種や職種にターゲットを絞り、マッチングを行うのか。</p> <p>(2) I Tや製造業等、高度なスキルを有する人材に対し、本市の住環境や支援制度は他市と比較してどのような優位性を持っていると考えているのか、戦略的な視点を伺う。</p> <p>(3) 企業、行政及び地域が一体となった定着支援の仕組みをどのように強化するのか、市長の見解を伺う。</p> <p>5 S D G s ・カーボンニュートラル達成に向けた市民の行動変容について</p> <p>(1) サーキュラー都市の実現に向けた取組について、工場見学などのイベント実施は啓発の一步ではあるが、それが実際のごみの分別の徹底やプラスチック資源の回収率向上といった具体的な数値目標にどう直結するのか、出口戦略を伺う。</p> <p>(2) 排出抑制に対するインセンティブやデジタル技術を活用した資源循環の可視化など、実効性の高い仕組みを導入する考えはないか。</p> <p>(3) 2030年までのロードマップについて、S D G s 達成期限まで残り4年となる中、現状の温室効果ガス削減状況は目標値に対してどの地点にあるのか。</p> <p>(4) 脱炭素が地域の経済的メリットにつながる薩摩川内モデルをどう構築していくのか、具体的な中間目標と、それを達成できなかった場合のリカバリー策を含めた市長の決意を伺う。</p> <p>6 介護事業所の現状について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 物価高騰で疲弊している事業所に対して何か対応しているか。していない場合、今後市として独自に取り組む考えはあるのか。</li> </ul>
2	創造薩摩川内	松 澤 力	<p>1 令和8年度当初予算案について</p> <p>(1) 当初予算の中で、市長が特に力を入れて推進していく事業について伺う。</p>

			<p>(2) 高齢者や障害者の方々が更に安全・安心に暮らしていけるようにするため、当初予算の新たな事業について伺う。</p> <p>(3) 小学校給食費無償化事業が当初予算にあるが、中学校、幼稚園等の給食費無償化について、本市は今後どう考えるか。</p> <p>(4) 本市の介護施設への物価高対策について、今後、電気料金や食材費の補助等、新たな予算計上を検討できないか。</p> <p>(5) 高齢化率の高い地域への道路・河川維持管理支援の予算について</p> <p>ア 防草シートなどで地域の草木等の管理負担を軽減するための予算増額を検討できないか。</p> <p>イ 高齢化率の高い地域からの草木等維持管理依頼については、他の地域より優先的に対応できるような予算を措置できないか。</p> <p>(6) 特別会計の到来温泉場地区土地区画整理事業については、令和8年度52,070千円の予算案が計上されているが、事業の進捗と今後の事業完了までの見通しについて伺う。</p> <p>(7) 一般会計の当初予算案総額が過去最大の599億1千万円となっているが、歳出削減に向けた取組の成果や廃止・休止された事業について伺う。</p> <p>2 本市の教育行政関連について</p> <p>(1) 川内プールの今後と小・中学校の水泳授業について</p> <p>ア 本市の市営プールである川内プールの現状と課題について伺う。また、併せて、過去、川内プールの移設を検討した際の内容を伺う。</p> <p>イ 川内プールにおいては、現状、幼児の水遊びパンツでの利用が不可となっているが、年齢の異なる複数の幼児が利用するケースも想定してビニールプール等の新設エリアに限定して許可すること等、子育て世代が幅広く利用できるような新たな取組を検討できないか。</p> <p>ウ 毎年の猛暑も考慮して、今後、川内プールを屋根付きプールとして建て替える検討を進めていく予算を計上できないか。</p> <p>エ 香川県琴平町等の他の自治体では、小・中学校等のプールの老朽化等から水泳の授業を屋根付きの公立スポーツ施設や民間施設で行い、指導を民間業者に委託する取組も行っている。本市においても、水泳授業の熱中症対策や民間委託による水泳の専門的な指導の観点から、今後の小・中学校の水泳授業の在り方を再検討できないか。</p> <p>(2) 特別支援学級について</p> <p>ア 本市の特別支援学級の学級数と対象児童生徒数の推移について伺う。</p> <p>イ 現場で特別支援学級の運営をされている小・中学校の教職員の現状と課題を伺う。</p> <p>ウ 過去、特別支援学級に通う子どもの保護者からは、小学校等などの学年のタイミングで特別支援学級に通う判断をするかが、その後の児童生徒の学力・学校生活の面でとても大</p>
--	--	--	--

			<p>切であったとの声を頂いている。本市の小・中学校では特別支援学級に通う検討段階の保護者とのコミュニケーションを、どのように図られているか。</p> <p>エ 教職員による特別支援学級の児童生徒・保護者の相談への対応の専門性を更に高める研修・取組等をより充実させていくための方策を検討できないか。</p> <p>オ 特別支援学級の児童生徒・保護者が転校を希望される際、現状で転校可能な学校は規程によって限定されているが、幅広いニーズに対応できるように、この規制を緩和することを検討できないか。</p> <p>(3) 平佐西小学校・川内北中学校等の周辺道路については、雨天時の車両通行時に道路の水たまりの水はねが度々発生し、児童生徒の登下校時などに危険がある。また、小・中学校の近くの道路の街路樹によって、トラック等の大型車両の視界が遮られ児童生徒の通行の危険がある箇所もある。これらの危険箇所の改善に向けた対策・対応が検討できないか。</p> <p>3 本市の観光地の未来について</p> <p>(1) 寺山いこいの広場の更なる利活用について</p> <p>ア 寺山いこいの広場の現状について伺う。</p> <p>イ 寺山いこいの広場までの道路環境の整備の必要性について伺う。</p> <p>ウ 寺山いこいの広場からのロープウェイ設置によって、観光スポットとすることへの本市の考えを伺う。</p> <p>エ 鹿児島市の吉野公園では、新たに冬のイベントとしてイルミネーション×エンターテインメント「LUMI S a t s u m a 2025」が開催され、スケートリンク等は年末年始も多くの若者や家族連れで賑わっていた。寺山いこいの広場においても、今後、民間事業者とも連携して新たな冬のイベントも検討できないか。</p> <p>(2) 本年、NHK大河ドラマは「豊臣兄弟！」が放送されており、全国的にも豊臣家への注目が高まっている。本市においても、豊臣家にゆかりがある歴史的文化財等があり、地元紙の報道でも取り上げられ、更に注目が高まっていくことが期待される。今後、大河ドラマの盛り上がりによって増加が期待される来訪者への対応のため、豊臣家に関連するスポットの整備を強化していく必要があると考えているが、本市の対応を伺う。</p>
3	希 綱 会	宮 野 健 一	<p>1 財政運営の基本的な考え方について</p> <p>(1) 財政指標の一つである経常収支比率は、91.3%と前年度よりわずかに改善されたとはいえ、適正な水準とされる70%から80%程度より高く、依然として財政構造の硬直化が続いている状況にある。今後高齢化が進み、医療・介護などの扶助費や人件費などの増加が見込まれるが、現在の評価と今後の動向について伺う。</p> <p>(2) 財政調整基金が前年度から20億5千万円減少し、全体としても約80億円から約60億円に大きく減っている。この主な要因と今後の財政運営への影響を伺う。</p>

			<p>(3) 本市の歳入に占める自主財源比率は前年度に比較し改善されているが、約4割で財政力指数は0.59と依然低い状況にある。中期財政運営指針では、財政的な余裕を確保するため市税等の徴収率の更なる向上、債権管理の徹底など自主財源の確保に努めるとしているが、現状の方針及び第3次薩摩川内市総合計画で中長期的に改善の可能性はあるのか。</p> <p>2 新年度予算の施策について</p> <p>(1) 電源立地地域対策交付金等充当事業について</p> <p>ア 電源立地地域対策交付金・補助金及び使用済核燃料税の使い方はどのような方針に基づき各施策に振り分けているのか。</p> <p>イ 今後、少なくとも20年は、総額500億円前後の交付金・補助金等が支払われると見積られるが、地域経済の振興と地域課題の解決を、より戦略的かつ効果的に進めるため中長期の方針を策定するべきではないか。</p> <p>(2) 川内港背後地整備調査事業について</p> <p>ア 本事業は、データセンター、物流施設、資源循環施設等の立地が検討されている川内港背後地において、スピーディーな事業展開を行う企業に対応し、呼応するため地理的優位性や用地の拡張性等を生かした整備に向けた手続等を行うものとして、総額6,218万9千円の予算が充たされている。事業概要では、データセンター立地に係る海外渡航業務委託をはじめ保安林解除申請業務委託など各種委託業務が計画されているが、このような高額になる理由は何か。</p> <p>イ 市の方針としては、川内港背後地整備でどのような産業の拠点を目指そうとしているのか、また、今回の整備調査事業は市のそのような方針を踏まえて実施されるものなのか。</p> <p>ウ データセンターでは大量の冷却水の需要と排熱が見積られる。水循環基本法第5条で地方公共団体は水循環に関する施策に関し、自主的かつ主体的に、その地域の特性に応じた施策を策定・実施する責務を有し、事業者はこれに協力する責務があるとされているが、この法律に則り、どのような方針で今後対応するのか示せ。</p> <p>(3) 農林水産業費について</p> <p>ア 昨年度から増減率がマイナス12.7%と最も大きく約2億8千万円全体の予算が減額されている。その内訳は、農業・畜産関係経費が削減され、水産振興費、漁港管理費が増額されているが、そのようになった理由は何か。</p> <p>イ 農業・漁業を取り巻く環境は厳しくなっているが、選択と集中の観点も含め必要とされる課題解決のための新たな取組や重点を置く施策は何か。</p> <p>(4) 教育費について</p> <p>ア 教育費は令和7年度の約47億円から58億円と10億9千万円余りの増加であるが、予算の選択と集中の観点を踏まえ主な要因を示せ。</p> <p>イ 今後も58億円規模の教育費が継続するのか。今後の動向</p>
--	--	--	---

			<p>を示せ。</p> <p>3 甌島辺地総合整備計画の策定と地域振興、課題等について</p> <p>(1) 甌島辺地総合整備計画の策定について</p> <p>ア 道路・橋梁整備事業費が6億8,500万円から3億5,700万円と大幅に減らされているが、その主な要因は何か。</p> <p>イ 観光・レクリエーション施設整備は2,600万円から8,810万円に大幅に増えたが、具体的な事業は何か。</p> <p>(2) (仮称)甌島通信学習センターについて</p> <p>ア 実現に至った背景と事業の概要及び期待する地域への波及効果について伺う。</p> <p>イ 持続可能かつ長期に運営が成り立つための方策は考慮されているか。</p> <p>ウ 他の地域と区別する魅力化策、差別化策はあるのか。</p> <p>4 地域課題の解決と新たな産業を生み出す空の移動革命について</p> <p>(1) 新たな空の移動・運搬手段と期待される空飛ぶクルマ及びドローンは、人の移動は元より医療・防災・観光・過疎化対策をはじめ新たなビジネス・産業の創出による地域経済活性化へ多大な貢献をするものと期待されている。諸外国はもとより国及び多くの自治体でも航空・電力・鉄道各社、地元商工団体等と連携し空飛ぶクルマの社会実装化に取り組んでおり、一部地域では2027年度から商用運航が開始される予定である。このような国内の多くの自治体等が具体的な活動を活発化させている現状を踏まえ、当局は空飛ぶクルマを活用した空の移動革命に対していかなる認識を持っているのか伺う。</p> <p>(2) 空飛ぶクルマの社会実装は、地域課題を解決するのみでなく裾野の広い新たな産業拠点を創出し、大きな雇用を生むこととなる。何より甌島・中山間地が多い本市、鹿児島県はこの空の移動革命により最も大きなメリットが享受できる地域の一つでもある。本市は関係自治体、県及び産業界と連携し、空の移動革命に遅れをとらぬよう早急に調査・研究及び検討の枠組みを構築していくべきと考えるが市長の見解を伺う。</p>
公明党	中島由美子		<p>1 母子保健医療費等助成事業の拡充について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 不妊・不育治療費等助成が拡充されるが昨今の状況は</li> </ul> <p>2 母と子の健康診査事業の拡充について</p> <p>(1) 拡充される多胎妊娠の妊婦健診を5回増やした理由は</p> <p>(2) 家事育児等の補助はできるのか。</p> <p>(3) 産婦健康診査結果に対する相談体制は</p> <p>(4) 就学前に療育につなぐ体制は十分か、また、療育の周知は</p> <p>3 農業に対する後継者支援について</p> <p>(1) アグリセンターの状況は</p> <p>(2) 農地を有効利用できる相談体制はできないか。</p> <p>4 川内・甌島水産物流通拡大整備事業について</p> <p>(1) この事業の目的と概要は</p> <p>(2) 水産物漁獲量及び物流拡大地域は</p>

			<p>(3) 漁業従事者の稼ぐ力の向上及び後継者育成につながるための対策は</p> <p>5 放課後児童クラブ巡回アドバイザー事業について</p> <p>(1) 巡回アドバイザーの目的とその内容は</p> <p>(2) 巡回アドバイザーはどのような方が何回巡回されるのか。</p>
--	--	--	--